



各 位

平成 31 年 1 月 23 日

株式会社アドベンチャー

東京都渋谷区恵比寿 4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー24F

代表取締役社長 中村 俊一

(コード番号：6030 東証マザーズ)

問い合わせ先 取締役経営企画室室長 中島 照

電話 (03) 6277-0515

ラド観光株式会社の株式の取得（完全子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 31 年 1 月 23 日開催の当社取締役会において、以下のとおり、ラド観光株式会社（以下、ラド社）の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

当社は、“社会貢献とビジネスを両立する企業へ (Mission)”、“地球最大の予約プラットフォームを目指す (Vision)”、“価格とサービスで感動を。徹底的に無駄と戦い、顧客に還元する (Value)”という 3 つの経営理念を掲げ、オンラインサービスを中心にグループ計 8 社で事業を展開しております。特に、国内外の航空券等の旅行商品をオンライン上で比較・予約可能な予約サイト「skyticket」は、当社の主力サービスとなっており、これまで順調に利用者を拡大しており、2018 年 6 月期には、取扱高は 733 億円を超え、現在でも引き続き成長を続けております。今後の展開に関しましては、主力の事業フィールドである旅行関連サービスでの高い成長率を維持しながら、弊社が得意とするオンライン予約サービスの開発で得たシステム構築、広告及び集客のノウハウを応用可能な業界やターゲット顧客層を活用可能な業界など相乗効果の見込まれる事業への積極的な投資も継続しようと考えております。

一方で、ラド社は、1968 年の会社設立以来、“変動にすばやく対応できる会社”という理念の下、西日本の拠点を中心に、航空券の発券、バススキーツアーなどの旅行サービス・商品を提供しながら順調に成長してきました。現在、旅行業界は、価格競争や寡占化が進み、厳しい業界環境下におかれているのが現状です。その様な環境下で、ラド社は、柔軟な企画力で魅力ある旅行サービスや大手企業の参入が少なく工夫されたスキーツアー、航空会社との強いコネクションを活かした航空券発券事業などにより、長年の間、顧客から多くの支持を集め、築き上げた磐石な経営基盤の下で、業界における知名度と存在感を高めてきました。本件実行後は、今までラド社がリーチ出来ていな

かった層の顧客に対して、当社がオンライン予約サービスで得た広告及び集客のノウハウを応用することで、ラド社の旅行商品及びサービスを提供していく事が可能となると考え、本株式の取得及び子会社化の決議に至りました。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	ラド観光株式会社		
(2) 代表者の役職・氏名	代表取締役 佐藤 孝則		
(3) 所在地	大阪府大阪市北区大淀南 1-11-5 GMビル 4F		
(4) 主な事業内容	国内ツアー・海外ツアーの企画実施、航空券の発券		
(5) 資本金	30 百万円		
(6) 大株主及び持株比率	巖 孝司 15,350 株 (30.7%) 阿部 貴之輔 15,250 株 (30.5%) 佐藤 孝則 9,550 株 (19.1%) 他 7 名 9,850 株 (19.7%)		
(7) 設立時期	昭和 43 年 11 月		
(8) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財務状態※			
決算期	平成 28 年 10 月期	平成 29 年 10 月期	平成 30 年 10 月期
純資産	450 百万円	483 百万円	458 百万円
総資産	737 百万円	749 百万円	750 百万円
1 株当たり純資産	9,017 円 96 銭	9,673 円 47 銭	9,162 円 89 銭
売上高	5,992 百万円	6,088 百万円	6,157 百万円
経常利益	40 百万円	47 百万円	92 百万円
当期純利益	25 百万円	32 百万円	▲25 百万円
1 株当たり当期純利益	515 円 32 銭	655 円 51 銭	▲510 円 58 銭
1 株当たり配当金	—	—	—
(9) 発行済株式数	50,000 株		
(10) 当社と当該会社との関係	資本関係 該当事項はありません。 人的関係 該当事項はありません。 取引関係 該当事項はありません。 関連当事者への該当状況はありません。		

※ 経営成績及び財政状態に関しては税務申告時の数値を基に記載しております。

3. 株式取得の相手先の概要

名称	住所	株式数 (持株比率)
巖 孝司	大阪府	15,350 株 (30.7%)
阿部 貴之輔	福岡市	15,250 株 (30.5%)
佐藤 孝則	福岡市	9,550 株 (19.1%)
その他 7 名	—	9,850 株 (19.7%)

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権所有割合：0%)
(2) 取得株式数	50,000 株
(3) 取得価額	当該会社の普通株式 976 百万円 アドバイザー費用等 (概算額) 74 百万円 合計 (概算額) 1,050 百万円
(4) 異動後の所有株式数	50,000 株 (議決権所有割合：100%)

5. 日程

取締役会決議日 平成 31 年 1 月 23 日

契約締結日 平成 31 年 1 月 23 日 (予定)

株式譲渡実行日 平成 31 年 1 月 23 日 (予定)

6. 今後の見通し

本件による 2019 年 6 月期の当社連結業績に与える影響は、現在精査中であり、開示すべき影響が判明した場合には、速やかに開示いたします。

以上